

(資格の公告)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部酪農試験場公告第3号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構会計規程（平成22年4月1日規程第45号。）第27条の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和6年3月12日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構  
理事長 小 高 咲

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和6年度において地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契約

令和6年3月12日に一般競争入札の公告を行う酪農試験場粗飼料生産等業務委託契約

(2) 資格

酪農試験場粗飼料生産等業務に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 役務等の種類

酪農試験場粗飼料生産等業務 一式

2 資格要件

入札に参加する者は、単体法人又は複数の法人により構成される連合体（以下「連合体」という。）とし、単体法人及び連合体の構成員は、次の要件をすべて満たしていること。ただし、(9)及び(10)については、連合体として満たしていること。

(1) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という。）第3条に規定する者（未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(2) 取扱規則第4条の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 北海道及び道総研が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 暴力団関係者等であることにより北海道又は道総研が行う競争入札への参加から除外されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等でないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

(8) 釧路総合振興局管内又は根室振興局管内に事業所を有する者であること。

(9) 過去2年間に於いて、おおむね同規模又はそれ以上の牧草の収穫・調製作業及び草地更新作業を受託した実績を有する者であること。

(10) 本業務に必要な機械を保有しているか又は用意することができる者であること。

(11) 本業務に精通した作業員を雇用しているか又は雇用することができる者であること。

(12) この入札に参加する連合体の構成員は、単体法人又は他の連合体の構成員として参加する者でないこと。

### 3 資格審査の申請の時期及び方法

#### (1) 申請の時期

資格の申請は、令和6年3月12日（火）から令和6年3月26日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

#### (2) 申請書類の入手方法

7の資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、酪農試験場のホームページ(<https://www.hro.or.jp/agricultural/research/rakunou/about/nyusatsujouhou.html>)においてダウンロードすることができる。

#### (3) 申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。（提出方法は持参とし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。）

ア 提出先の名称 地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部  
酪農試験場総務部総務課

イ 提出先の所在地 郵便番号 086-1135  
北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地

### 4 資格審査の再申請

#### (1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

#### (2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、3の(3)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

### 5 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

#### (1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

#### (2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は行わない。

### 6 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

### 7 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部  
酪農試験場総務部総務課

(2) 所在地 郵便番号 086-1135  
北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地  
電話番号 0153-72-2004